

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月31日

計画の名称	北部九州地域における自動車産業等活性化戦略（広域的な物流の効率性向上）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	福岡県														
計画の目標	北部九州地域においては、平成21年から29年の間に1.3倍と製造品出荷額は増加しており、その主力産業である自動車産業、半導体関連（※）等の事業活動は、近年成長している。九州北部地域（福岡県、大分県、熊本県）のこの主力産業の事業活動を促進するためには、基盤整備などが必要である。 この地域では、北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを戦略的に進めており、この発展に寄与するような広域的な物流結節点（空港・港湾・高速道路IC・貨物ターミナル駅）との相互アクセス性や物流の効率性を高め、北部九州地域における産業経済活動の国際競争力の向上と地域の自立を促進させる。 （※全国に占める割合：自動車生産台数16.8%[H29]、集積回路出荷額30.7%[H27]）														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		8,384	A	8,384	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成29年	令和4年	令和6年
1	【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額等132,787億円(H29)から145,065億円(R6)に増加（12,278億円（9.2%）の増加）			
	【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額 （製造品出荷額の増加割合）＝（評価時点の年間製造品出荷額－H29の年間製造品出荷額）／（H29の年間製造品出荷額）	132787億円	141486億円	145065億円
2	【福岡県内 単独目標】 製造品出荷額等96,900億円(H29)から105,200億円(R6)に増加（8,300億円（8.6%）の増加）			
	【福岡県 単独目標】 製造品出荷額 （製造品出荷額の増加割合）＝（評価時点の年間製造品出荷額－H29の年間製造品出荷額）／（H29の年間製造品出荷額）	96900億円	102700億円	105200億円

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

※全体事業費や事業実施期間は、あくまで計画時点の数値である。予算確保の状況や用地買収の進捗などによって、適宜計画の見直しを行っている。

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-001	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（主）福岡直方線・小伏 工区	現道拡幅 L=1.2km	宮若市	■	■	■			507		－
	A11-002	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）直方鞍手線・2期 工区	バイパス整備 L=0.72km	鞍手町	■	■	■			453		－
	A11-003	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）直方鞍手線・猪倉 工区	現道拡幅 L=0.5km	鞍手町	■	■	■	■	■	487		－
	A11-004	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（主）飯塚福岡線・金生 工区	バイパス整備 L=2.32km	宮若市	■	■	■	■	■	1,162	1.33	－
A11-005	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）芹田石丸線・芹田 工区	バイパス整備 L=0.69km	宮若市	■	■	■	■	■	766		－	
A11-006	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）中畑八屋線・4期 工区	バイパス整備 L=0.52km	豊前市	■	■	■			157		－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-007	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）岡垣宗像線・山田 工区	バイパス整備 L=1.5km	岡垣町	■	■	■	■	■	1,493	1.80	－
	A11-008	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）小竹颯田線・勢田 工区	現道拡幅、バイパス整備 L= 1.36km	飯塚市	■	■	■	■	■	476		－
	A11-009	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	（一）高田天道停車場線 ・椋本 3 期工区	現道拡幅 L=1.2km	飯塚市	■	■	■	■	■	293		－
	A11-010	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要港 湾	改良	荻田港 港湾改修事業（ 南港 2 号地 1 号線）	臨港道路 L=1,350m	荻田町	■	■	■	■	■	400		－
		B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
A11-011	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要港 湾	改良	三池港 港湾改修事業（ 内港北 1 号線）	臨港道路 L=2,280m	大牟田市	■	■	■			340		－	
	B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																		
A11-012	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	地方港 湾	改良	宇島港 港湾改修事業（ 臨港 1 号線・3 号線）	臨港道路 L=1,220m	豊前市	■	■	■	■	■	700		－	
	B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-013	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要港 湾	改良	荻田港 港湾改修事業（ フェリー埠頭 2 号線）	臨港道路 L=500m	荻田町		■	■	■	■	150	—	
		B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
		B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
	A11-014	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要港 湾	改良	荻田港 港湾改修事業（ フェリー埠頭 4 号線）	臨港道路 L=850m	荻田町		■	■	■	■	250	—	
		B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
		B/C未記入の理由：交付要綱附属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
	A11-015	港湾	一般	福岡県	直接	福岡県	重要港 湾	改良	荻田港 港湾改修事業（ 南港 1 号線）	臨港道路 L=2, 300m	荻田町		■	■	■	■	750	—	
		B/C未記入の理由：交付要綱付属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
		B/C未記入の理由：交付要綱付属第2編ハ表2（1）備考の除外規定に該当																	
											小計							8, 384	
											合計							8, 384	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	583	419	406	349	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	583	419	406	349	
前年度からの繰越額 (d)	0	355	198	180	
支払済額 (e)	228	576	424	328	
翌年度繰越額 (f)	355	198	180	201	
うち未契約繰越額 (g)	228	68	79	124	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	39.1	8.78	13.07	23.44	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係者協議等に時間を要したため及び補正予算によるもの		関係者協議等に時間を要したため及び補正予算によるもの	関係者協議等に時間を要したため及び補正予算によるもの	

事前評価チェックシート

計画の名称： 北部九州地域における自動車産業等活性化戦略（広域的な物流の効率性向上）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○